

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年10月3日～2016年10月9日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年10月19日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼第37回ジュネーブ会議(5日)

- ・10月5日、第37回ジュネーブ会議が行なわれた。共同議長（EU、国連、OSCE）の共同声明によれば、安全保障を議論する第1部会では、前回会議以降の情勢が平穏かつ安定的と評価された。また、全ての参加者がエルグネティおよびガリでのIPRM会合の意義を評価した。5月のフルチャでの射殺事件に関する捜査の進展について情報を交換し、共同議長は犯人の逮捕・訴追の必要性を強調した。参加者は武力不行使宣言についても協議。
- ・第2部会では行政境界線の通過、母語での教育、行方不明者、文化財保護などについて議論。ロシア、アブハジア、南オセチア側の参加者は国内避難民の帰還についての議論を拒否して退場した。
- ・次回の会議は12月13日、14日に行なわれる予定。

2. 外 政

▼パプアニューギニアとの国交樹立(4日)

- ・在豪パプアニューギニア大使館にて、駐豪ジョージア大使と駐豪パプアニューギニア大使が両国間の国交・領事関係の樹立に関する議定書に署名。議定書によれば、両国関係は国連憲章および国際法の原則・目的に基づき、主権平等、領土一体性の尊重、国境不可侵および内政不干渉の原則に則ったものとなる。パプアニューギニアはジョージアが外交関係を樹立した188番目の国となった。

▼EU理事会が査証自由化への支持を決定(5日)

- ・EU理事会を代表し、EU常駐代表委員会（COREPER）が、ジョージアに対する査証自由化への支持を決定。ただし、査証自由化の発効と同時に、査証免除の一時停止メカニズムも実施されねばならないとしている。この結果を受け、EU議長国（スロバキア）は欧州議会との協議を開始し、その後、欧州議会での採決が行なわれる予定。
- ・ジャンネリゼ外相はブリュッセルでのEU常駐代表委員会の会議に出席した後、ライチャク・スロバキア外務・欧州問題相およびシーヤールト・ハンガリー外相と会談した。「ラ」スロバキア外務・欧州問題相は、「スロバキアにとってジョージアとの査証自由化は優先的な課題の一つであり、我々は欧州議会の建設的な態度と理解を期待している。このプロセスを間もなく成功裡に完了することができるよう願っている」と述べた。

3. 内 政

▼政府が2017年予算案を国会に提出(4日)

- ・政府は2017年予算案を国会に提出。歳入8,710百万ラ

リ（2016年予算より190百万ラリ増）、歳出8,780百万ラリ。政府は2017年の経済成長4%を見込んでいる。

▼野党議員の自動車の爆発(4日)

- ・4日夜、トビリシ中心部の自由広場付近で野党・統一国民運動のタルガマゼ議員の自動車が爆発。「タ」議員は無事であったが、運転手が軽傷を負ったほか、通行人4名が負傷した（1名は重傷）。爆発時に助手席に乗っていた「タ」議員は、車両後部にとりつけられた爆発物が遠隔操作によって爆発したのだらうと述べた。
- ・クヴィリカシヴィリ首相は、事件について、「国家に対する破壊行為のみならず、選挙前の状況の不安定化を目的としたジョージアの敵による挑発である」として、犯人逮捕に向けあらゆる必要な手段がとられるとコメント。
- ・7日夜、内務省は爆発事件に関与した容疑者を特定し、家宅捜索を行なったところ、様々な火器、手榴弾などを発見したとの声明を発表。

▼国会選挙(8日)

- ・国会選挙が実施された。150議席のうち77議席を比例代表制で、73議席を小選挙区制で選出する。
- ・中央選挙委員会の発表によれば投票率51.63%。
- ・10月10日夜の中央選挙委員会の暫定結果（開票率100%）によれば、比例代表ではジョージアの夢・民主ジョージア（GDDG）48.67%、統一国民運動（UNM）27.11%、愛国者連合5.01%、自由民主主義者4.63%、ニノ・ブルジャナゼー民主運動3.53%、連合「国民のための国家」3.45%、労働党3.14%、共和党1.55%（以下17党・連合が1%未満）。GDDG、UNM、愛国者連合の3つが足切りライン5%を突破した。
- ・小選挙区制では73の小選挙区のうち23でGDDG候補が50%以上の得票率を獲得。残り50の小選挙区では決選投票が行なわれる可能性が高い。その場合、44の小選挙区でGDDGとUNMの候補者の対決となる。
- ・同時にアチャラ自治共和国では最高議会選挙も行なわれた。21議席のうち15議席を比例代表制で、6議席を小選挙区制で選出する。
- ・アチャラ自治共和国最高選挙委員会の発表によれば投票率52.5%。比例代表制ではGDDG 44.91%、UNM 29.63%、ニノ・ブルジャナゼー民主運動6.08%、愛国者連合5.71%の4つが足切りライン5%を突破した。小選挙区制では全選挙区で1位の得票率が50%未満のため決選投票が行なわれる予定。いずれの選挙区でも1位がGDDG候補、2位がUNM候補であった。

▼投票所での騒乱(8日)

- ・8日夕方、マルネウリ地区キジラジュロ村の投票所では、

投票所への乱入を試みた男性数十名と警官隊との間で衝突が起きた。8日夜、内務省は、「統一国民運動および連合『国民のための国家』の支持者らが投票所に乱入し、投票箱を持ち去ろうとしたが、警官がそれを阻止した」

「警官への投石の結果、警官数名が負傷した」との声明を発表した。ジヴァニア中央選挙委員会委員長は、投票箱は無傷であり、投票は一時的に中断されたと発表した。・ズグディディ地区ジハシュカリ村の投票所では、8日夜、開票作業が行なわれていた投票所を複数の男性が襲撃。開票作業を監視していたジョージア青年法律家協会の監視員によれば、「23時頃、投票所に複数の男性が投石し、割れたガラス窓から投票所内に侵入して、投票用紙をまき散らし、選挙機材を破壊した」。

・その他クタイシ市内の投票所など数か所で投票所の周辺で小競り合いが起きた。

・9日昼、ナツヴリシヴィリ・ジョージア青年法律家協会代表は、「残念ながら模範的な選挙であったとは言えない。選挙の質は、2013年（大統領選挙）および2014年（地方選挙）に行なわれた選挙と比較して、明らかに悪化している。投票プロセスは基本的に平穏であったが、一部の投票所では著しい違反が確認された。開票・集計作業では、特に投票所の外で暴力事件が見られた」と述べた。

▼国会選挙に関する大統領声明(9日)

・9日、マルグヴェラシヴィリ大統領が8日に実施された国会選挙に関する声明を発表。選挙前の期間および投票日に「残念なことに幾つかの深刻な暴力事件があった」と言及しつつ、「10月8日の国会選挙が、基準と質において最高の選挙としてジョージアの歴史に残るようあらゆる努力を行なわねばならない」として、決選投票が行なわれるまで積極的に選挙プロセスに関与し続けるよう国民に呼びかけている。

・同日、モグリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表およびハーン欧州委員が国会選挙に関する声明を発表。「OSCE/ODIHR 選挙監視団の暫定報告によれば、選挙は競争的かつ円滑に運営され、基本的な自由が概ね尊重されたが、平穏で開かれた選挙環境は違法な選挙運動の疑いや幾つかの暴力事件で損なわれた」「投票プロセスはほぼ全ての投票所で肯定的に評価された。残された不備は OSCE/ODIHR の助言に基づき解決されねばならない」との声明を発表。

4. 経 済

▼2016年9月のインフレ率(2日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は0.3%。食料品・非アルコール飲料の価格が0.9%上昇。輸送費が1.0%低下。

・年間インフレ率は0.1%。アルコール飲料・タバコの価格が11.2%上昇、輸送費が7.8%低下。

▼アナクリア港建設に関する契約の調印(3日)

・クムシシヴィリ経済・持続的発展相と「アナクリア開発コンソーシアム」(ジョージア TBC Holding LLC と米 Conti International LLC との合弁)代表者が、アナクリア港の建設・運営に関するジョージア政府と同社との間の投資契約に調印。

▼2016年1月～9月の入国者数(3日)

・内務省が発表。2016年1月～9月の入国者数は4,879,031人、前年同期比8.6%増。

・2016年9月の入国者数は631,302人、前年同月比11%増。出身国別では多い順にアルメニア(前年同月比4.2%増)、アゼルバイジャン(同7.6%増)、トルコ(同21.5%減)、ロシア(同31.3%増)、ウクライナ(同28.1%増)、イラン(同571.9%増)。ラトビア、イタリア、リトアニア、フランスなどEU諸国、カザフスタン、ベラルーシ、イスラエル、アラブ首長国連邦、米国などからの入国者数が増加。

▼自由貿易協定をめぐる協議の完了についての覚書への署名(5日)

・高虎城・中国商務相がジョージアを訪問し、クムシシヴィリ経済・持続的発展相とともに、ジョージア・中国間の自由貿易協定をめぐる協議の完了に関する覚書に署名。高・中国商務相は、「今日は中国・ジョージア間の貿易において歴史的な日となった。両国間の貿易・経済関係は新しいレベルに移る」と述べた。

・4日、トビリシに建設される予定のジョージア・中国合弁の鉄道工場とジョージア鉄道との間で、貨物車輛28台の購入に関する予備的な契約への調印が行なわれた。工場は中国企業CRRC ZELCとジョージア企業BMI PartnersおよびAS Group 1990によって設立される。工場の製品はウクライナ、アゼルバイジャン、イラン、トルコ、欧州市場などに輸出される予定。

▼国内初の風力発電所(6日)

・ゴリ付近に設置されたジョージア国内初の風力発電所の開所式が行なわれた。総工費は3400万ドル。6つの風車を具え、年間85GWhの発電が期待されている。発電された電力の3分の1はトルコに売却される予定。国営ジョージア・エネルギー開発基金および石油ガス公社の合弁会社Qartli Windfarmが運営する。

▼国立銀行が米ドルを売却(6日)

・国立銀行は外貨市場で20百万米ドルを売却。年初より、国立銀行は計22回の売買で、計200百万米ドルを売却し、278.35百万米ドルを購入している。

・8月末時点での外貨準備高は2,888百万米ドルで、1年前よりも425百万米ドル増。

